



HeadLine NEWS

オート・リフィニッシュ通信



伊那支店 0265-72-7161 (代)
 長野支店 026-282-4566 (代)
 松本支店 0263-57-3030 (代)
 上田支店 0268-42-2130 (代)
 諏訪支店 0266-58-9400 (代)

弊社購読媒体、メーカー広報誌等のヘッドラインをまとめたものです。
 ご興味あるヘッドラインの記事内容のご請求は弊社営業または各事業所までお申し付け下さい。
 NCC 株式会社 オートリフィニッシュ事業部 発行

第22657号



発行所
 日刊自動車新聞社
 東京都港区海岸2丁目1番25号
 郵便番号 105-0022
 電話 東京03-3455-5321(大代表)
 ©日刊自動車新聞社2013

1月28日
 (月曜日)

BSサミットも調査

3月末めど300事例収集

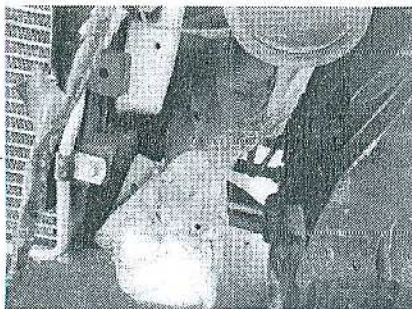
事故車の不良整備実態

大手車体整備事業者組織のBSサミット事業協同組合（BSサミット、磯部君男理事長）が事故車修理における不良整備車両の実態調査に乗り出した。「事故車検査制度」の創設を提唱しており、それに向けた不良整備車両の現状を調査するのが目的。3月末までに300台の事例を収集し、国土交通省に提出する。すでにこれまでに技術不足による不具合や故意の不良整備までさまざまな車両が発見されており、安全性に支障のある不良整備車両の事例を提示することで、事故車検査制度の必要性を訴えていく。

今回の調査では、組合員工場に入庫した車両をもとに、過去の事故車整備で不具合な修理履歴のある車両を洗い出し、不良整備の作業方法や車両の状況、走行時の安全性な

などを分析するとともに画像データなどを収集している。これまで集まった事例を見ると、サイドメンバーが未修理で座屈したままの状態や、溶接個所の不足、骨格部

調査では骨格部位を修正しないで偽装した悪質な修理事例も発見している



位が未修理で外板パネルやパテで偽装された車両など、様々な不良整備履歴を持つ車両が発見されている。磯部理事長は「まっすぐ走らないだ

けでなく衝突時の安全性が確保できないと思われる車両も多数ある」と問題視する。

同様のデータ収集は、日本自動車車体整備協同組合連合会（日車協連、有村則男会長）でも今月からスタートさせている。これらの調査により今まで表面化していなかった不良整備車両の実態が明らかになりそうだ。

日車協連は車体整備認証制

度の創設を目的としており、BSサミットの事故車検査制度の創設と目的は異なるが、不良整備車両のデータを集めることで適切な事故車修理の必要性を訴えることには変わりない。今後、まとまった数の事例が集まり事故修理後の車両の安全性が問われることになれば、法改正を含めた何らかの対策を講じる必要性が高まることになる。